

## 平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月10日

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社)

上場取引所 東大

コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 降井 利光

問合せ先責任者 (役職名) 経理室長

(氏名) 岡本 雄博

TEL 06-6205-6635

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日

平成21年8月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	41,872	—	1,279	—	906	—	△628	—
20年11月期第2四半期	51,101	△0.1	3,576	0.1	3,497	△6.3	2,164	10.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	△7.80	—
20年11月期第2四半期	26.28	26.28

(注)21年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失かつ潜在株式がないため、記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	126,237	70,460	55.0	861.08
20年11月期	126,642	71,538	55.7	870.77

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 69,401百万円 20年11月期 70,489百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00
21年11月期 (予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△17.4	2,600	△62.8	2,300	△66.9	500	△87.6	6.20

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	88,478,858株	20年11月期	88,478,858株
② 期末自己株式数	21年11月期第2四半期	7,881,040株	20年11月期	7,527,064株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	80,626,945株	20年11月期第2四半期	82,351,975株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国金融不安に端を発した世界的規模の景況悪化により、企業収益の大幅な落ち込みや雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が続き、非常に厳しい状態で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」に基づき、その初年度にあたって大幅な組織改正を実施いたしました。経営の基本戦略が共通する6つの事業領域を編成し、全ての事業を「本業」と位置付けて成長発展を期しております。その一つとして、このような厳しい環境下におきましても、商業施設「ニッケコルトンプラザ」のリニューアルを実施するなど、継続的な事業展開を図るための諸施策を実施してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、急激な経済環境の悪化に抗しきれず、売上高419億円弱、経常利益9億円余、四半期純損失6億円余となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りです。

## ①衣料繊維事業

衣料繊維事業は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・製品の開発・製造・卸売りを行っています。

売糸は、織物用糸・編物用糸ともに産地需要の低迷による販売量の減少と原料費の低下に伴う販売価格の下落により、大幅減収となりました。

学校向け制服用素材は、景況感の悪化に伴うモデルチェンジ校の減少と流通段階における在庫調整の影響により、微減収となりました。官公庁向け制服用素材は、官公庁の予算削減という厳しい市場環境が続き、減収となりました。

一般企業向け制服素材は、ファッション素材とのシナジー効果を活かした高機能・高付加価値・高感性素材がマーケットで評価され健闘しましたが、企業業績の悪化により受注件数が大幅に減少し、減収となりました。メンズ・レディース向け素材並びに衣料製品は、市場の冷え込みが著しく、大幅な減収となりました。

海外向け事業は、アジア向け・欧州高級ブランド向け販売は増収となりましたが、米国向け販売は採算性を重視した物件対応を進めたため減収となり、全体では減収となりました。

以上の結果、衣料繊維事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は211億円強となりました。

## ②資材事業

資材事業は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売りを行っています。

産業用資材は、昨年後半からの急速な需要減退が自動車・家電・OA機器をはじめとする全ての分野で続き、糸・紐・フェルト・不織布ともに、減収となりました。

カーペットは、景況悪化が影響し、業務用途向け・家庭用途向けともに、減収となりました。

生活用資材のうち、ラケットスポーツ用品は昨年来の新企画・新商品の投入により、国内販売は好調に推移したものの、海外市場は景況悪化や円高による需要減退により、減収となりました。釣糸は厳しい景況のなか、国内・輸出ともに、減収となりました。

以上の結果、資材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は61億円余となりました。

## ③エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は産業向け機械、電子・電気計測器、及びその制御装置の設計・製造・販売を行っています。

いずれの分野も、一段と景況感が悪化し、企業における設備投資が減少した影響から、大幅な減収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は27億円弱となりました。

## ④開発事業

開発事業は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅等の建設・販売、不動産管理など、「街作り」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っています。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」が5月2日のグランドオープン以後順調に売上を伸ばしていますが、リニューアル・増床工事期間中における専門店休業の影響から減収となり、「ニッケパークタウン」も消費不況から脱する兆しのなかで新型インフルエンザの影響を受け減収となったため、全体では減収となりました。

不動産事業は、景況悪化により、テナントの撤退や賃料引下げ要請などが増加したものの、住宅用地の一部売却などにより、増収となりました。

以上の結果、開発事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は36億円余となりました。

## ⑤コミュニティサービス事業

コミュニティサービス事業は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場などの運営、携帯電話の販売、介護事業の運営など、拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っています。

スポーツ事業は、インドアテニススクールでは新規入会者の獲得が難しく、ゴルフコース及び練習場においても入場者減や客単価の低下が響き、全体で減収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業ともに利用者が順調に伸びたことにより、増収となりました。

アミューズメント事業は、個人消費の冷え込みが厳しく、減収となりました。

携帯電話販売事業は、割賦販売への移行から買い替えサイクルが長期化し、端末販売の低迷から、減収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は56億円弱となりました。

#### ⑥生活流通事業

生活流通事業は、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品の製造販売、及びペット用品の製造販売とペットフードの輸入販売など、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売を行っています。

寝装用品は、新規ルートの開拓や新商品の企画などに努めてまいりましたが、市場が低迷するなか、減収となりました。

手編毛糸は、春夏物の新製品が好調に推移しましたが、前半が低調であったため、減収となりました。

馬具・乗馬用品は、取扱商品の見直しなどを実施しましたが、海外市場が冷え込み、国内市場も低調に推移したため、減収となりました。ペットフードは値上げを実施しましたが、消費者の低価格志向や市場の新規参入により、減収となりました。

以上の結果、生活流通事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は27億円弱となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （財政状態）

当第2四半期末財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、売上債権の減少等により4億円余減少し1,262億円余となりました。負債は、長期借入金が増加等により7億円弱増加し、558億円弱となりました。純資産は、四半期純損失を6億円余計上し704億円強となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

営業活動による資金収入は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少により、18億円強となりました。

投資活動による資金支出は、固定資産の取得等により、21億円余となりました。

財務活動による資金収入は、長期借入金が増加等により、34億円強となりました。

以上の結果、第2四半期連結会計期間末の現金同等物は、前連結会計年度末より31億円余増加し138億円余となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、売上高は衣料繊維事業及びエンジニアリング事業の回復遅れにより減少する見通しです。利益面ではグループ全体でのコスト削減と商業施設リニューアルの設備投資に関わる費用の減少等の増益要因はありますが、エンジニアリング事業再編による費用の発生や繰延税金資産の取崩により、連結当期純利益は前回並の予想といたしました。

なお、当期の通期業績につきましては、平成21年3月27日に発表いたしました連結業績予想から、平成21年7月10公表の「平成21年11月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り修正を行っております。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産について実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法に

よっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は56百万円減少、税金等調整前四半期純損失は858百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は17百万円減少、税金等調整前四半期純損失は17百万円増加しております。また、期首の利益剰余金から15百万円減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを実施しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は85百万円、経常利益は93百万円減少、税金等調整前四半期純損失は93百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,972	10,824
受取手形及び売掛金	23,937	27,450
有価証券	1,345	246
商品及び製品	16,640	17,668
原材料及び貯蔵品	2,163	2,407
仕掛品	5,712	7,037
繰延税金資産	1,676	1,250
その他	1,571	1,315
貸倒引当金	△176	△180
流動資産合計	66,843	68,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,965	22,672
機械装置及び運搬具（純額）	5,363	5,642
土地	5,354	5,392
建設仮勘定	82	1,456
その他（純額）	613	614
有形固定資産合計	36,379	35,778
無形固定資産		
のれん	64	87
その他	413	352
無形固定資産合計	477	439
投資その他の資産		
投資有価証券	15,092	14,324
長期貸付金	257	261
破産更生債権等	652	230
長期前払費用	113	117
前払年金費用	5,226	5,402
繰延税金資産	582	520
その他	1,312	1,822
貸倒引当金	△700	△273
投資その他の資産合計	22,536	22,405
固定資産合計	59,394	58,623
資産合計	126,237	126,642

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成21年5月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年11月30日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,642	13,596
短期借入金	19,174	17,028
1年内償還予定の社債	621	374
未払法人税等	364	1,153
繰延税金負債	1	3
引当金	465	—
その他	6,524	6,127
流動負債合計	36,795	38,283
固定負債		
社債	1,040	933
長期借入金	2,898	682
繰延税金負債	1,867	1,437
退職給付引当金	3,166	4,102
役員退職慰労引当金	71	138
長期預り敷金保証金	8,945	9,154
その他	992	371
固定負債合計	18,982	16,820
負債合計	55,777	55,104
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,541	4,542
利益剰余金	60,295	61,760
自己株式	△4,319	△4,094
株主資本合計	66,983	68,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,456	1,914
繰延ヘッジ損益	65	△26
為替換算調整勘定	△104	△73
評価・換算差額等合計	2,417	1,814
少数株主持分	1,058	1,048
純資産合計	70,460	71,538
負債純資産合計	126,237	126,642

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	41,872
売上原価	32,914
売上総利益	8,957
販売費及び一般管理費	7,678
営業利益	1,279
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	129
受取賃貸料	36
その他	175
営業外収益合計	402
営業外費用	
支払利息	170
為替差損	314
その他	289
営業外費用合計	775
経常利益	906
特別利益	
現金受贈益	115
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	119
特別損失	
たな卸資産評価損	801
固定資産売却損	23
投資有価証券売却損	3
投資有価証券評価損	34
事業構造改善費用	76
店舗リニューアル費用	815
特別損失合計	1,756
税金等調整前四半期純損失(△)	△730
法人税、住民税及び事業税	369
法人税等調整額	△478
法人税等合計	△108
少数株主利益	6
四半期純損失(△)	△628

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△730
減価償却費	1,852
のれん償却額	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68
前払年金費用の増減額(△は増加)	176
受取利息及び受取配当金	△189
支払利息	170
持分法による投資損益(△は益)	36
現金受贈益	△115
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	34
有形固定資産売却損益(△は益)	23
有形固定資産除却損	319
売上債権の増減額(△は増加)	3,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,363
その他	△1,018
小計	2,857
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	△170
法人税等の支払額	△1,157
現金受贈による収入	115
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,856</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△36
定期預金の払戻による収入	106
有価証券の取得による支出	△800
固定資産の取得による支出	△1,891
有形固定資産の売却による収入	33
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却及び償還による収入	11
貸付けによる支出	△99
貸付金の回収による収入	388
その他	192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,110</b>

（単位：百万円）

当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,452
長期借入れによる収入	3,500
長期借入金の返済による支出	△598
社債の発行による収入	500
社債の償還による支出	△146
自己株式の売却による収入	6
自己株式の取得による支出	△233
配当金の支払額	△808
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	840
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,073
その他	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,445</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>3,146</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△46
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>13,815</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日～平成21年5月31日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	21,167	6,128	2,680	3,635	5,570	2,689	41,872	—	41,872
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	144	30	30	707	21	17	952	(952)	—
計	21,312	6,159	2,711	4,342	5,591	2,707	42,824	(952)	41,872
営業利益又は 営業損失(△)	727	△64	△217	1,316	162	△7	1,917	(638)	1,279

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売  
 (2) 資材事業 ……毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンガット等・釣糸・産業資材の製造・販売  
 (3) エンジニア  
 リング事業 ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売  
 (4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸  
 (5) コミュニティ  
 サービス事業……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業  
 (6) 生活流通事業……寝装品・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「衣料繊維」が56百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「衣料繊維」が17百万円減少しております。

4 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

追加情報に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを実施しました。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「衣料繊維」が46百万円、「資材」が35百万円、「エンジニアリング」が3百万円、「生活流通」が0百万円減少しております。

5 事業区分の方法の変更及び営業費用の配賦方法の変更

経営の基本戦略が共通する事業領域に合わせて事業全体を再編したことに伴い、第1四半期より事業区分の方法を従来の「繊維」「非繊維」の2セグメントから「衣料繊維」「資材」「エンジニアリング」「開発」「コミュニティサービス」「生活流通」の6セグメントに変更しました。

また、各セグメントの状況をより適切に表すため、従来各セグメントに配賦していたグループ共通営業費用（主に研究開発費、本社管理部門費）を配賦不能営業費用として、各セグメントには配賦せず、「消去又は全社」に表示することとしました。

なお、前年第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

前年第2四半期連結累計期間（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュ ニティ サービ ス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	25,625	8,762	4,032	3,611	6,029	3,038	51,101	—	51,101
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	320	68	59	410	22	53	935	(935)	—
計	25,946	8,831	4,091	4,022	6,052	3,092	52,036	(935)	51,101
営業利益又は 営業損失(△)	1,581	499	323	1,559	290	△226	4,028	(451)	3,576

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日～平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日～平成21年5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		51,101	100.0
II 売上原価		39,358	77.0
売上総利益		11,742	23.0
III 販売費及び一般管理費		8,165	16.0
営業利益		3,576	7.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	203		
2. その他	230	434	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	193		
2. その他	320	514	1.0
経常利益		3,497	6.8
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	52		
2. 固定資産受贈益	51	103	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	26		
2. 構造改善費用	59	86	0.1
税金等調整前中間純利益		3,514	6.9
法人税、住民税及び事業税	1,245		
法人税等調整額	86	1,331	2.6
少数株主利益		18	0.1
中間純利益		2,164	4.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	3,514
減価償却費	1,695
のれん償却額	22
貸倒引当金の増減額	19
退職給付引当金の増減額	△75
前払年金費用の増減額	△197
受取利息及び受取配当金	△203
支払利息	193
持分法による投資損益	△26
固定資産受贈益	△51
有形固定資産の売却損益	△25
有形固定資産の除却損	88
売上債権の増減額	△1,431
たな卸資産の増減額	△1,052
仕入債務の増減額	1,813
その他	△545
小計	3,738
利息及び配当金の受取額	235
利息の支払額	△193
法人税等の支払額	△1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△8
定期預金の払戻による収入	8
有価証券の取得による支出	△303
有価証券の償還による収入	802
固定資産の取得による支出	△1,128
固定資産の売却による収入	256
投資有価証券の取得による支出	△1,007
投資有価証券の売却・償還による収入	300
関係会社出資金の取得による支出	△193
貸付けによる支出	△97
貸付金の回収による収入	232
その他	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	4,157
長期借入れによる収入	130
長期借入金の返済による支出	△507
社債の発行による収入	200
社債の償還による支出	△333
自己株式の売却による収入	22
自己株式の取得による支出	△490
長期預り敷金・保証金の受入による収入	7
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△80
配当金の支払額	△808
その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,276
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	3,305
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	11,112
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,418